

平成27年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	介護人材の機能分化の推進に資する研修プログラムの開発			<b>担当部局庁</b>	社会・援護局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	福祉基盤課	岩井勝弘			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	施策名：Ⅶ-4-1 社会福祉に関する事業に従事する人材の養成確保を推進すること等により、より質の高い福祉サービスを提供すること				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	・社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会報告書 ・サービス産業チャレンジプログラム ・「日本再興戦略」改訂2015-未来への投資・生産性革命				
<b>主要政策・施策</b>	高齢社会対策			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	良質な介護サービスの提供のためには、介護人材の専門性の向上が必要であり、チームケアのリーダーとしてのマネジメントの能力や他職種との連携の能力を修得するための研修プログラムの開発を行い、全国に展開する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	以下の業務にかかる経費を補助する。 ○ カリキュラム作成検討委員会の設置 ○ 研修カリキュラムの作成(指導者用、介護職員用) ○ 参加者を集いモデル研修を実施								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	10		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	10		
	執行額		-	-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	研修プログラム数:1	開発された研修プログラム数	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	カリキュラム作成検討委員会の開催数	活動実績	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X/Y X:執行額 単位 円 Y:プログラム数 単位 本数		単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	マネジメント・他職種連携能力向上研修プログラム開発事業費	-	10	新規要求					
	計	0	10						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は良質な介護サービスの提供のための専門性の高い介護人材を養成するためのものであり、2025年に向けて拡大する介護ニーズに対応するための介護人材を量・質ともに確保するという国民や社会のニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	介護人材の養成のための全国統一的に活用できる新たなプログラムの開発は、国の責任において実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業により開発されたプログラムを全国展開することにより介護人材の資質の向上を図ることは、介護人材の量的・質的確保に資する必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
10百万円

—  
10百万円

研修プログラムの検討・作成

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-